



## 2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月8日

上場会社名 株式会社コーセーアールイー  
コード番号 3246 URL <https://www.kose-re.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤敏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土橋一仁

TEL 092-722-6677

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,438	67.1	82	90.4	208	77.3	134	78.9
2022年1月期第2四半期	7,409	92.6	852	211.6	919	185.6	638	214.7

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 134百万円 (78.8%) 2022年1月期第2四半期 636百万円 (228.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	13.29	
2022年1月期第2四半期	62.86	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	15,741	8,267	52.2	808.41
2022年1月期	17,417	8,386	47.8	820.12

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 8,210百万円 2022年1月期 8,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		25.00	25.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	9.6	1,200	5.1	1,410	11.0	968	10.0	95.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	10,368,000 株	2022年1月期	10,368,000 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	211,233 株	2022年1月期	211,233 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	10,156,767 株	2022年1月期2Q	10,156,767 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各金額については、収益認識会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、経営成績の状況については、従来の前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」に記載しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種がすすんでおり、行動制限は緩和されたものの、感染者数の増加により人員の確保ができない店舗や公共交通機関があるなど社会生活にも影響がでております。また、このような新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ侵攻により、原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安などに伴う物価の上昇など、今後も先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、コロナ禍における行動制限が緩和したことによる経済活動の活発化や、金融緩和の継続によるマンション購入の下支えの影響はあるものの、土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、今後はさらなる建築資材の調達価格の上昇が見込まれることから、顧客の購入可能額とミスマッチが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 2,438,819千円（前年同期比67.1%減）、営業利益 82,090千円（前年同期比90.4%減）、経常利益 208,754千円（前年同期比77.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 134,979千円（前年同期比78.9%減）となりました。

なお、前年同期比の変動は、2020年12月14日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間に販売用不動産を売却したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① ファミリーマンション販売事業

当第2四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、前期繰越在庫の引渡しを進め、埼玉県さいたま市で1棟（グランフォーレ南浦和）の全戸引渡しを完了し、中古物件を含む31戸（前年同期は29戸）を引渡しました。また、福岡県福岡市で2棟（グランフォーレ西新パサージュ、グランフォーレ大橋駅前レジデンス）、福岡県久留米市で1棟（グランフォーレ日吉レジデンス）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 747,991千円（前年同期比22.7%減）、セグメント損失 66,228千円（前年同期はセグメント損失 82,939千円）となりました。

#### ② 資産運用型マンション販売事業

当第2四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、計画どおり前期繰越在庫80戸（前年同期は358戸）を引渡しました。この結果、売上高 1,345,157千円（前年同期比77.8%減）、セグメント利益 207,088千円（前年同期比79.2%減）となりました。なお、前年同期比の変動は、2020年12月14日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において販売用不動産（グランフォーレ千早マークスクエア ウェストウイング）252戸を売却したことによるものであります。

#### ③ 不動産賃貸管理事業

前年同期からの資産運用型マンション新規物件は1棟52戸にとどまり、管理戸数は物件の売却などに伴う管理会社の変更などにより3,707戸（前年同期は3,898戸）と減少し、売上高 166,862千円（前年同期比26.9%減）、セグメント利益 53,325千円（前年同期比21.5%減）となりました。なお、前期において、有形固定資産（1棟 1,131,393千円）を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えたことにより、当該家賃収入が当セグメントから営業外収益へ変わったため、売上高及びセグメント利益が減少しております。

#### ④ ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 131,782千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益 13,609千円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### ⑤ その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 47,025千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益 38,495千円（前年同期比21.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,675,314千円減少し、15,741,912千円となりました。これは主として、開発の進捗に伴い、仕掛販売用不動産が763,582千円増加したものの、未払法人税等及び未払消費税等の納付やプロジェクトの進捗に伴う短期借入金の返済により現金及び預金が1,791,594千円減少したことに加え、完成物件の引渡しにより販売用不動産が723,314千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,556,073千円減少し、7,474,357千円となりました。これは主として、プロジェクトの進捗に伴い、短期借入金が789,100千円減少したことに加え、前期末で確定した税金を納付し、未払消費税等が559,705千円、未払法人税等が189,522千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ119,240千円減少し、8,267,555千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より1,791,894千円減少し3,079,445千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は634,294千円（前年同期は4,764,065千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益208,754千円となったものの、税金の納付により、未払消費税等の減少額が559,705千円、法人税等の支払額が250,720千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,646千円（前年同期は7,088千円の使用）となりました。これは主として、新たな販売用のモデルルームの賃貸契約に伴い、敷金及び保証金の差入による支出7,089千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,149,954千円（前年同期は3,777,265千円の使用）となりました。これは主として、プロジェクト開発の進捗に伴い、短期借入金の減少額789,100千円、長期借入金の返済による支出103,806千円に加え、配当金の支払額253,472千円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、ファミリー物件の販売が順調に推移したことにより、ファミリーマンション販売事業の販売費が計画を下回ったことや、資産運用型マンション販売事業の販売費の使用が遅れていることから、営業利益・経常利益・親会社に帰属する四半期純利益が2022年3月14日公表の「2022年1月期決算短信」における第2四半期（累計）連結業績予想を上回る進捗となりました。詳細につきましては、2022年9月8日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想と実績の差異及び第2四半期（累計）連結業績予想の公表の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期業績予想につきましては、現時点では前回公表予想を据え置いておりません。

また、通期と比較して、第2四半期（累計）の売上が少ない理由については、マンションの完成が第4四半期に集中していることによるものであります。当第2四半期連結累計期間末の契約残高（受注済・完成引渡待ち）につきましては、「3. 補足情報（1）生産、受注及び販売の状況②契約実績」をご参照ください。

実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績の大幅な修正が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,521,148	4,729,553
売掛金(純額)	12,909	11,082
販売用不動産	3,911,613	3,188,298
仕掛販売用不動産	6,310,589	7,074,172
その他	94,838	179,510
流動資産合計	16,851,100	15,182,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,467	119,888
土地	328,072	328,072
その他(純額)	32,567	29,701
有形固定資産合計	484,106	477,662
無形固定資産	11,386	10,952
投資その他の資産	70,633	70,679
固定資産合計	566,126	559,294
資産合計	17,417,226	15,741,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,207	26,101
短期借入金	3,334,500	2,545,400
1年内返済予定の長期借入金	567,518	399,624
未払法人税等	271,896	82,374
未払消費税等	566,124	6,419
賞与引当金	15,369	15,106
その他	617,443	722,494
流動負債合計	5,411,058	3,797,520
固定負債		
長期借入金	3,424,577	3,488,665
長期預り敷金	170,507	167,461
その他	24,287	20,711
固定負債合計	3,619,371	3,676,837
負債合計	9,030,430	7,474,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	5,338,441	5,219,502
自己株式	△15,133	△15,133
株主資本合計	8,329,790	8,210,851
非支配株主持分	57,005	56,703
純資産合計	8,386,796	8,267,555
負債純資産合計	17,417,226	15,741,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	7,409,294	2,438,819
売上原価	5,687,497	1,712,873
売上総利益	1,721,797	725,945
販売費及び一般管理費	869,656	643,855
営業利益	852,140	82,090
営業外収益		
受取家賃	140,621	157,656
受取手数料	13,860	13,306
その他	13,057	13,689
営業外収益合計	167,539	184,651
営業外費用		
支払利息	90,726	53,922
融資手数料	79	—
その他	9,458	4,065
営業外費用合計	100,265	57,987
経常利益	919,414	208,754
税金等調整前四半期純利益	919,414	208,754
法人税、住民税及び事業税	283,598	68,788
法人税等調整額	△809	5,287
法人税等合計	282,789	74,075
四半期純利益	636,625	134,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,794	△301
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,419	134,979

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	636,625	134,678
四半期包括利益	636,625	134,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,419	134,979
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,794	△301



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	919,414	208,754
減価償却費	29,678	8,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△429	△262
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△249	3,354
受取利息及び受取配当金	△162	△96
支払利息	90,726	53,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,777	1,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,769,820	△40,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,147	△12,105
前受金の増減額 (△は減少)	24,638	120,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	434,312	△559,705
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△5,809	△3,046
その他	96,938	△112,024
小計	5,052,134	△330,704
利息及び配当金の受取額	124	89
利息の支払額	△85,648	△52,958
法人税等の支払額	△202,545	△250,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764,065	△634,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,500
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
固定資産の取得による支出	△13,142	△2,089
敷金及び保証金の差入による支出	△1,697	△7,089
敷金及び保証金の回収による収入	7,752	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,088	△7,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,781,700	△789,100
長期借入れによる収入	266,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,802	△103,806
配当金の支払額	△151,787	△253,472
その他の支出	△12,975	△3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777,265	△1,149,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,712	△1,791,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,355	4,871,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332,067	3,079,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、これまで販売費および一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除して表示するものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90,658千円減少し、販売費一般管理費は90,658千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	967,477	6,052,314	228,242	122,133	7,370,168	39,126	7,409,294	—	7,409,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9,717	9,717	—	9,717	△9,717	—
計	967,477	6,052,314	228,242	131,851	7,379,885	39,126	7,419,012	△9,717	7,409,294
セグメント利益 又は損失(△)	△82,939	994,172	67,897	11,109	990,240	31,673	1,021,914	△169,773	852,140

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△169,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	747,991	1,345,157	115,628	131,782	2,340,560	47,025	2,387,585	—	2,387,585
その他の収益 (注) 4	—	—	51,233	—	51,233	—	51,233	—	51,233
外部顧客への売上高	747,991	1,345,157	166,862	131,782	2,391,793	47,025	2,438,819	—	2,438,819
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	8,776	8,776	—	8,776	△8,776	—
計	747,991	1,345,157	166,862	140,559	2,400,569	47,025	2,447,595	△8,776	2,438,819
セグメント利益 又は損失(△)	△66,228	207,088	53,325	13,609	207,794	38,495	246,289	△164,199	82,090

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△164,199千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 生産実績

該当事項はありません。

##### ② 契約実績

当第2四半期連結累計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)					
	期中契約高			四半期末契約残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	67	2,249,511	159.0	152	5,647,462	1028.6
資産運用型マンション販売事業	85	1,510,326	70.0	25	449,330	99.8
合計	152	3,759,838	105.2	177	6,096,792	610.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸管理事業、ビルメンテナンス事業及びその他の事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

##### ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	31	747,991	77.3
資産運用型マンション販売事業	80	1,345,157	22.2
不動産賃貸管理事業	—	166,862	73.1
ビルメンテナンス事業	—	131,782	107.9
報告セグメント計	111	2,391,793	32.5
その他の事業	—	47,025	120.2
合計	111	2,438,819	32.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. その他の事業は、仲介業が含まれております。